

次世代介護機器導入支援事業 提出書類一覧

記入例

法人名は印鑑証明書の表記と一致させてください。

(事業計画書提出時)

事業計画書の提出にあたり、こちらで提出書類をチェックの上、一緒にご提出下さい。

プルダウンから該当のサービスを選択してください。

法人名： 社会福祉法人〇〇会	サービス種別： 介護老人福祉施設
事業所名： 特別養護老人ホーム〇〇園	事業所指定を受けた名称と一致させてください。

番号	提出書類名	提出時 チェック 欄	備考
1	次世代介護機器導入支援事業提出書類一覧(本票)	✓	全てに✓が入るようにしてください。
2	事業計画書の提出について(様式 支援-1)	✓	
3	補助金所要額調書(様式 支援-2)	✓	
4	次世代介護機器導入計画書(様式 支援 3)	✓	
5	導入する機器のパンフレット・カタログ等	✓	
6	導入する機器の見積書の写し	✓	

その他、必要に応じて書類の提出をお願いすることがあります。

各様式における法人名・法人所在地は、原則として印鑑証明書の表記と一致するよう記載してください。
また、事業所名・事業所所在地は、原則として事業所指定を受けた内容と一致するよう記載してください。
ただし、法人・事業所の所在地について、建物名や部屋番号を追加記載することは差し支えありません。

令和 3 年 〇 月 〇 日

東京都知事 殿

申請者

所在地

東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

法人名

社会福祉法人〇〇会

代表者職氏名

理事長 新宿 太郎

印

代表者の氏名の前に
職名を記載してください。

令和3年度次世代介護機器導入支援事業費補助の事業計画書の提出について

標記について、下記のとおり提出します。

印鑑証明書の印と同一
の印としてください。

記

様式支援-2を作成すると
自動入力されます。

1 申請額
金 1,450,000 円

2 事業所名
特別養護老人ホーム〇〇園

3 事業所種別
介護老人福祉施設

プルダウンから該当のサー
ビス種別を選択してください。

4 事業所番号
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

5 事業所所在地
東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号

事業所指定を受けた住所と
一致させてください。

- 6 添付資料
- ・ 世代介護機器導入支援事業費補助 補助金所要額調書 (様式 支援-2)
 - ・ 次世代介護機器導入支援事業費補助 導入計画書 (様式 支援-3)
 - ・ 導入する機器のパフレット・カタログ等
 - ・ 導入する機器の見積書の写し
 - ・ その他資料等

担当者	
所属	
氏名	
TEL	
e-mail	

様式 支援-2

記入例

法人名	社会福祉法人〇〇会
事業所名	特別養護老人ホーム〇〇園

法人名・事業所名は、様式支援-1を作成すると自動入力されます。

次世代介護機器導入支援事業費補助 補助金所要額調書

(1) 補助率 3/4 (目的要件 . . .)

項番	機器名(製造業者名)	目的要件	補助基準額 (A)	対象経費の実支出予定額 (B)	寄附金その他の収入額 (C)	差引後実支出予定額 (D = B - C)	選定額 (E)	1台当たりの補助所要額 (F = E × 3/4)	台数 (G)	補助所要額小計 (H = F × G)	購入・リースの区分	リースの月数
1	〇〇〇〇(〇〇社)	移乗介護	1,334,000	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	900,000	1	900,000	購入	
2												
3												
台数合計(I)・補助所要額合計(J)									1	900,000		

網掛けのある欄に入力してください。白色の欄は、自動入力されます。

目的要件は、プルダウンから選択してください。

網掛けの欄に入力

網掛けの欄に入力

網掛けの欄に入力。購入リースの区分はプルダウンから選択してください。

(2) 補助率 1/2 (目的要件 . . .)

項番	機器名(製造業者名)	目的要件	補助基準額 (K)	対象経費の実支出予定額 (L)	寄附金その他の収入額 (M)	差引後実支出予定額 (N = L - M)	選定額 (O)	1台当たりの補助所要額 (P = O × 1/2)	台数 (Q)	補助所要額小計 (R = P × Q)	購入・リースの区分	リースの月数
1	(社)	見守り・コミュニケーション	600,000	400,000	0	400,000	400,000	200,000	2	400,000	リース	4か月
2	(社)	移動支援	600,000	300,000	0	300,000	300,000	150,000	1	150,000	購入	
3												
4												
5												
台数合計(S)・補助所要額合計(T)									3	550,000		

網掛けのある欄に入力してください。白色の欄は、自動入力されます。

目的要件は、プルダウンから選択してください。

網掛けの欄に入力

網掛けの欄に入力

網掛けの欄に入力。購入リースの区分はプルダウンから選択してください。

(注)

- 金額は、全て円単位で記載すること。
- 機器名ごとに1行で作成すること。ただし、A欄からF欄まで及びK欄からP欄までについては、1台当たりの額で記載すること。
- E欄には、A欄とD欄を比較して少ない方の額を記載すること。また、O欄には、K欄とN欄を比較して少ない方の額を記載すること。
- F欄には、E欄の額に補助率を乗じて得た額を記載すること。また、P欄には、O欄の額に補助率を乗じて得た額を記載すること。ただし、いずれも千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

1 法人・事業所の基本情報

1-1 法人・事業所概要

年 月 日 時点

法人名	本計画書の作成日を入力してください。					
法人種別						
事業所名	クリーム色の欄に入力をしてください。 事業所種別は、プルダウンから選択してください。					
事業所種別(選択)						
事業所所在地						
利用定員						
要介護度別利用者数	要介護1		要介護2		要介護3	
	要介護4		要介護5		要支援	
	合計	0人				
職員数(常勤換算)						

利用定員数が無いサービス種別の場合、直近3か月の利用実績平均人数(小数点以下切り上げ)を記載してください。
職員数は、介護職員、看護職員、介護支援専門員、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、事務職員の合計を記載してください(常勤換算)。

2 導入・活用に向けた計画

2-1 導入すべき次世代介護機器(今回申請する機器)

別紙1-1「積算調書」のとおり。(本欄に記入の必要はありません。)

2-2 次世代介護機器の導入状況(導入済みの機器)

今回申請する次世代介護機器以外で、導入済であって今後も継続的な活用を予定している次世代介護機器がある場合は、以下に記入してください。

機器名	製造業者名 (メーカー名)	機器の目的要件 (選択)	導入時期 (選択)	台数
機器の目的要件・導入時期は、プルダウンから選択してください。				

機器の目的要件(~)の定義については、厚生労働省の「介護ロボット導入支援事業実施要綱」の別紙「ロボット技術の介護利用における重点分野の定義」をご確認ください。

2-3 次世代介護機器の導入・活用により達成すべき目標(解決すべき課題)

(1) 今回申請する次世代介護機器を導入することにより解決したいと考えている事業所の課題と、その原因を記載してください。

事業所の実態に則して記載してください。

(2) 課題を解決するために、導入する機器をどのように利用するのか、業務内容・利用場面、想定している対象(利用者・職員)を含めて具体的に記載してください。

事業所の実態に則して記載してください。

(3) 機器導入に当たって、利用者・家族への説明や同意の取得をどのように行う予定か、記載してください。

事業所の実態に則して記載してください。

(4) 今回申請する機器の台数の根拠について記載してください。

事業所の実態に則して記載してください。

2-4 導入に向けた検討体制

機器導入に向けた検討体制や検討のプロセスについて、記載してください。
(例: 検討チームの立ち上げ、経営者層と現場職員との意見交換、職員・利用者アンケートの実施 等)

事業所の実態に則して記載してください。

2-5 次世代介護機器の導入・活用により期待される効果

(1) 今回申請する次世代介護機器の導入・活用により期待される効果について、「職員の負担軽減」という視点から該当するものに○を記入してください(複数選択可)。

機器導入によって得られた効果については、導入から3年間、導入効果報告書により報告していただくことになります。

介護職員の腰痛予防		介護職員の不安の軽減	
訪室回数の削減、見回り業務の効率化		介護職員の業務への意欲や満足度の向上	
人員体制の見直し		職員の休憩時間の確保	
介護職員によるリスク管理の効率化			
その他[上記以外の場合、自由記述]	該当するものにプルダウンから○を記載してください(複数選択可)。上記以外の場合は自由記述欄に記載してください。		

(2) 今回申請する次世代介護機器の導入・活用により期待される効果について、「利用者のケアの質の維持・向上」という視点から該当するものに○を記入してください(複数選択可)。

機器導入によって得られた効果については、導入から3年間、導入効果報告書により報告していただくことになります。

利用者の心身や活動の状態の把握		利用者の生活リズムの把握	
ケアプランの見直し		利用者への対応時間の増加	
利用者に合わせて対応が可能		利用者の転倒、転落、ヒヤリハットの減少	
利用者に提供できるサービスの増加		利用者の身体的負担の軽減	
利用者とのコミュニケーションの増加		利用者の不安の軽減	
利用者の満足度の向上		利用者の家族等の満足度の向上	
その他[上記以外の場合、自由記述]	該当するものにプルダウンから○を記載してください(複数選択可)。上記以外の場合は自由記述欄に記載してください。		

(3) 今回申請する次世代介護機器の導入・活用により期待される効果について、「利用者の自立支援」という視点から該当するものに○を記入してください(複数選択可)。

機器導入によって得られた効果については、導入から3年間、導入効果報告書により報告していただくことになります。

利用者の身体機能の向上		利用者が自分でできることの増加	
利用者のADLの向上		利用者の活動範囲の拡大	
その他[上記以外の場合、自由記述]	該当するものにプルダウンから○を記載してください(複数選択可)。上記以外の場合は自由記述欄に記載してください。		

2-6 効果に関する目標設定

上記2-5(1)(2)(3)で選択した期待される効果に関し、具体的な数値目標を設定するものについて記載してください。
(例: 腰痛のある職員の割合○% ○%、夜間帯の巡回 回 ○回、利用者満足度 % ○% 等)

事業所の実態に則して記載してください。

2-7 次世代介護機器導入後の取組

本項目の記載に当たっては、「介護サービス事業所における生産性向上に資するガイドライン(パイロット事業改定版)」(厚生労働省老健局・令和2年3月発行)を参考にしてください。 <掲載先: <https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-seisansei.html> >

今回申請する次世代介護機器を効果的に活用するために、導入後にどのような体制や方法で効果検証を行うのか、効果検証に関わる人の役割・役割・職種等を含めて、具体的に記載してください。

事業所の実態に則して記載してください。